

島田市介護保険事業モニタリング

～ 介護サービスの利用状況について ～

【令和8年2月】

《はじめに》

- 介護保険事業の実施にあたっては、介護保険法第117条に基づき「介護保険計画」を市町ごとに策定し、3年間に必要とされる介護サービスの量や、これに要する介護費用などの見込みを定めています。
- 令和6年度からスタートした「第9期島田市介護保険事業計画」における認定者数、介護サービス別の定員者数及び介護給付費の状況について、令和6年度のモニタリングを行いました。

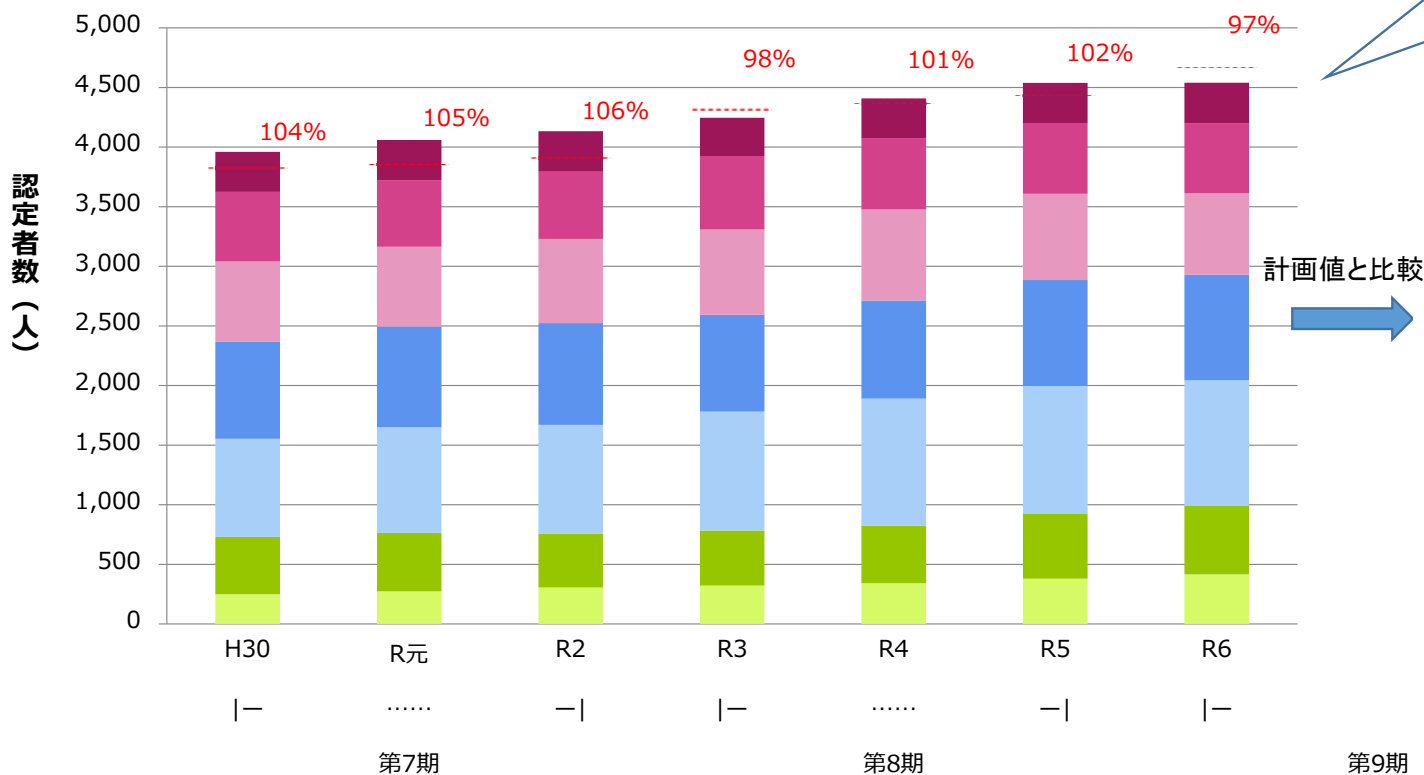
《目次》

- 1 要支援・要介護認定の状況
 - (1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合・・・P2
 - (2) 介護度別認定者数の推移・・・P3
- 2 要支援・要介護者1人あたりの定員数
 - (1) 通所系サービス別・・・P4
 - (2) 居住系サービス別・・・P5
 - (3) 施設サービス別・・・P6
- 3 介護給付費・介護予防給付費の状況
 - (1) 介護給付費・・・P7
 - (2) 介護予防給付費・・・P8
 - (3) 介護給付費と介護予防給付費の合計・・・P9
 - (4) 「執行率」が「低い・高い」サービスとその要因・・・P10,11
 - (5) 「伸び率」が「低い・高い」サービスとその要因・・・P12～14
- 4 まとめ・・・P15

1 要支援・要介護認定の状況

(1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合

■ 要支援 1 ■ 要支援 2 ■ 要介護 1 ■ 要介護 2
■ 要介護 3 ■ 要介護 4 ■ 要介護 5 ---- 計画値



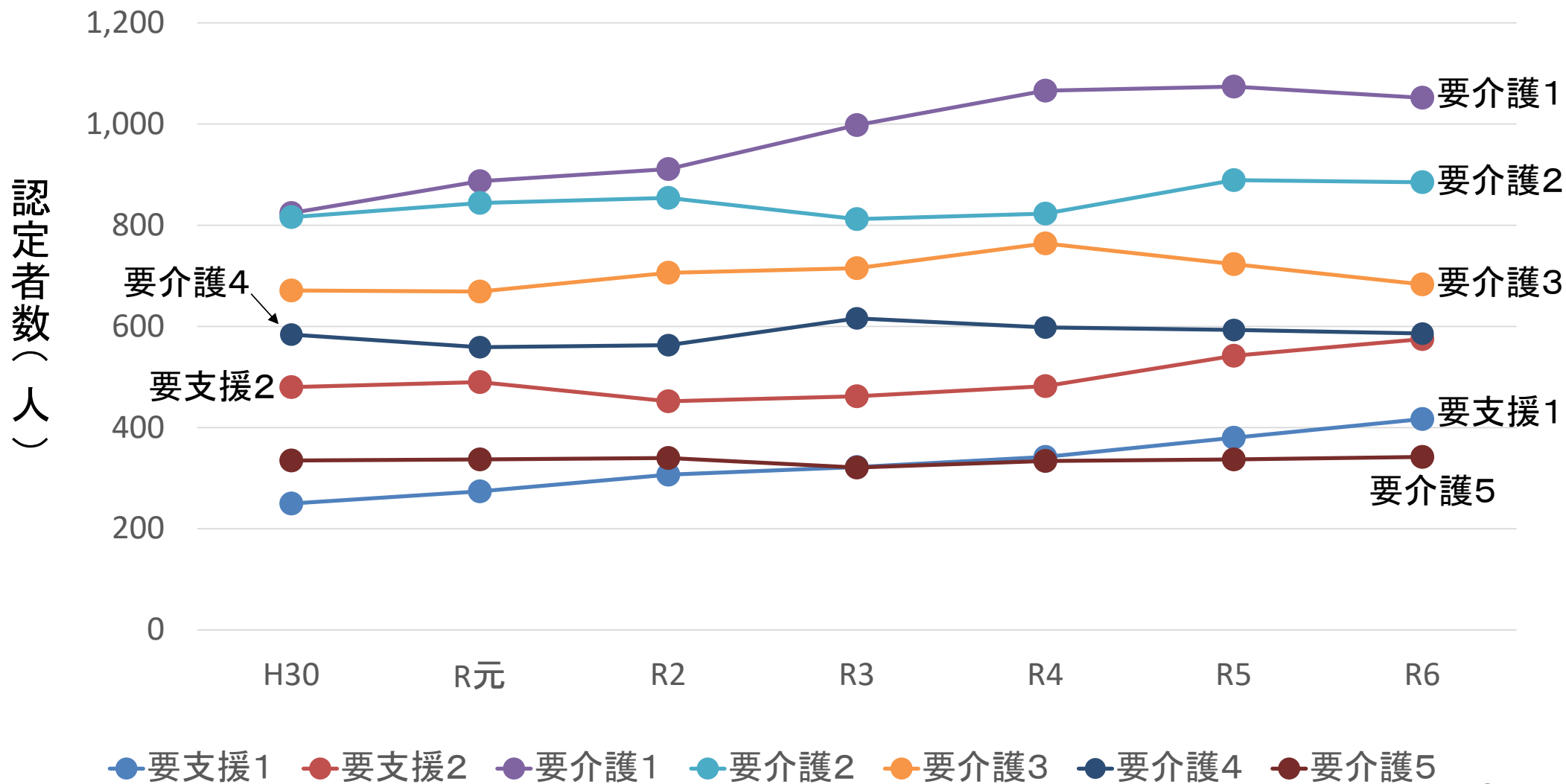
棒グラフは実績値、赤色の点線は計画値です。令和6年度は計画値を下回っています。

令和6年度実績値と計画値

介護度	実績値	計画値	増減
要支援1	417	384	33
要支援2	575	547	28
要介護1	1,052	1,160	-108
要介護2	885	891	-6
要介護3	683	763	-80
要介護4	586	567	19
要介護5	342	351	-9
計	4,540	4,663	-123

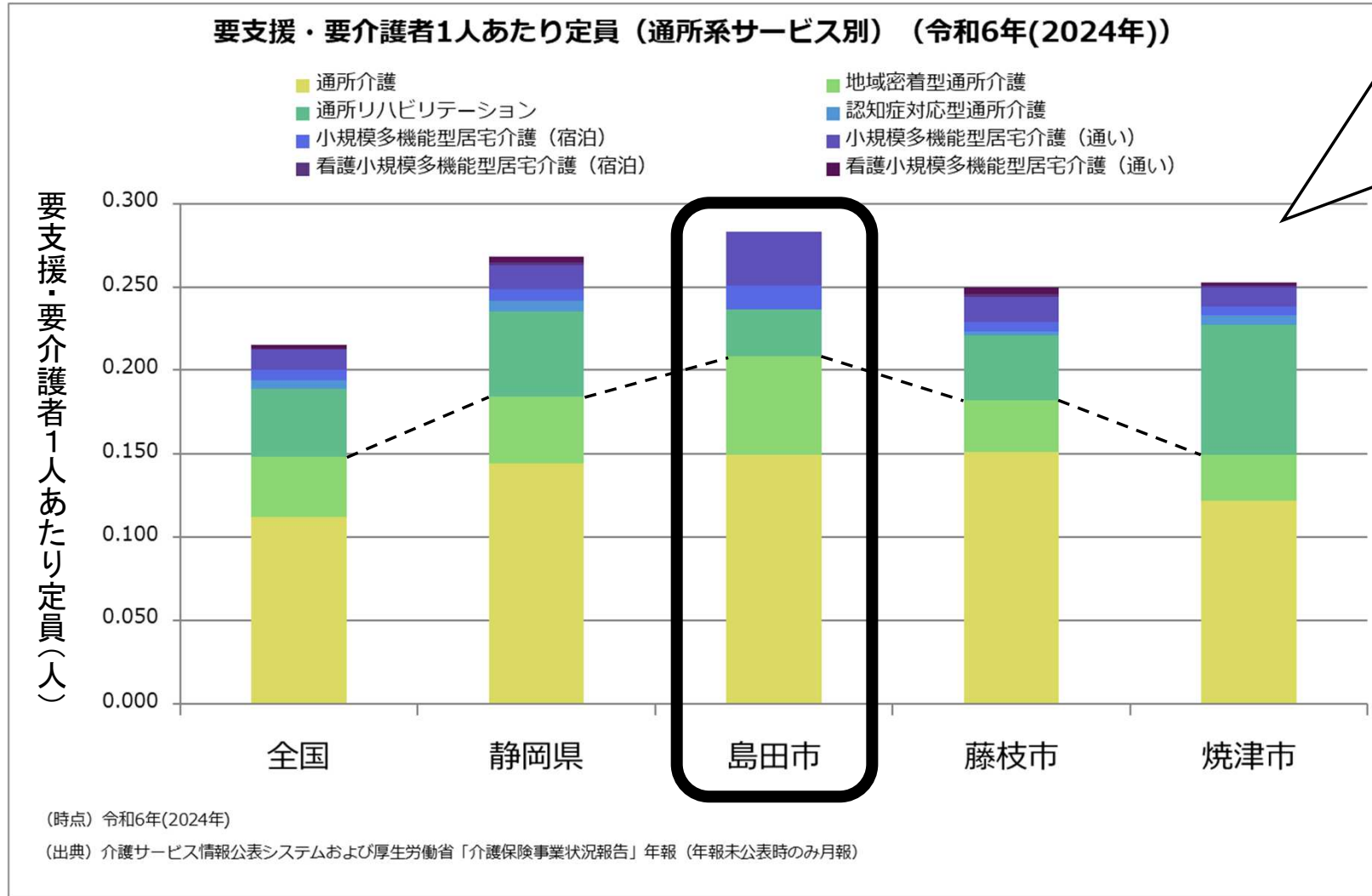
(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2) 介護度別認定者数の推移 (H30～R6 / 第7期～第9期)



2 要支援・要介護者1人あたりの定員数

(1) 通所系サービス別



島田市の特徴

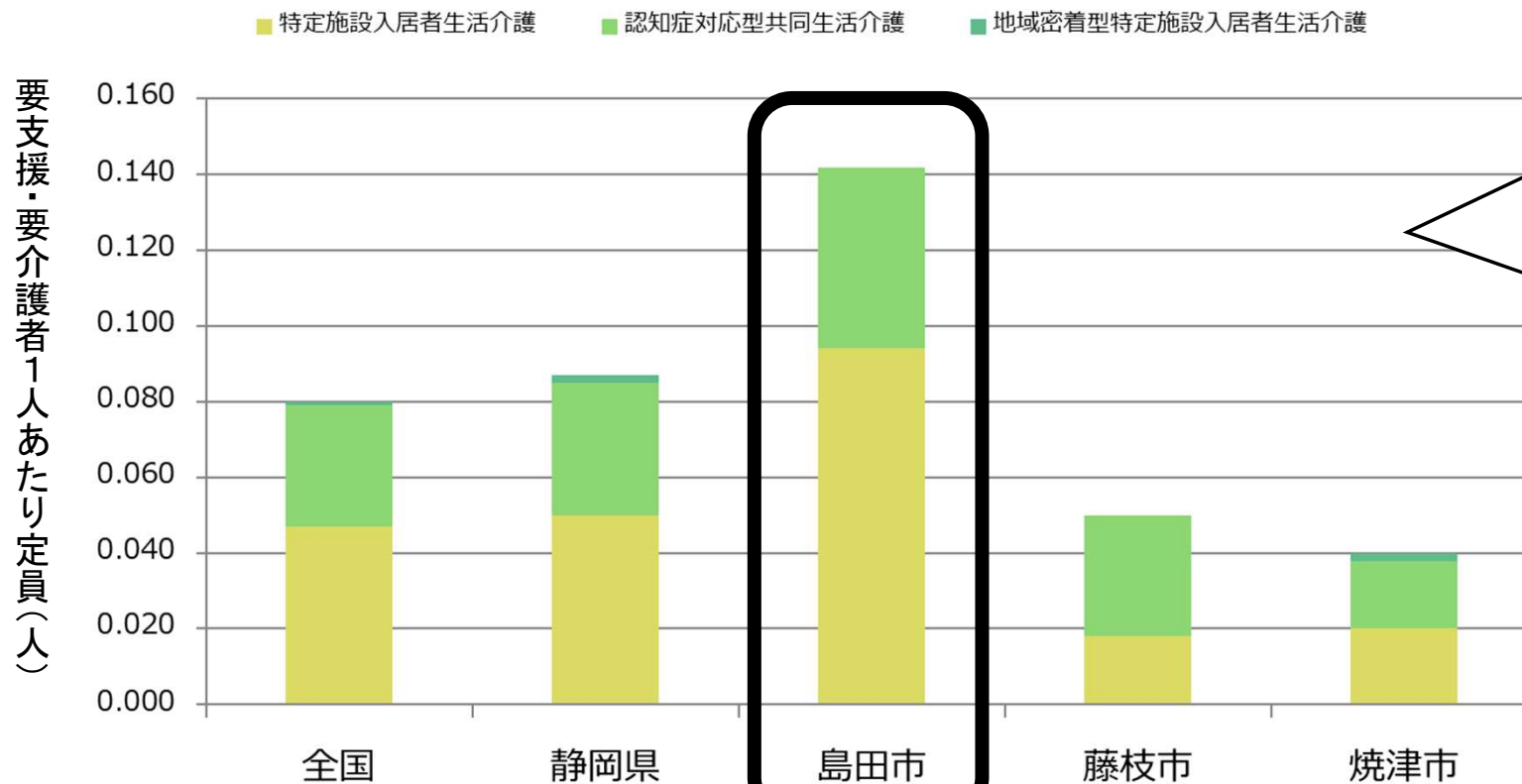
通所系サービスの要支援・要介護者1人あたりの定員数は、他自治体等と比較して高い値を示しています。

特に、通所介護と地域密着型通所介護の合計は、国及び焼津市の1.4倍程度も定員数が多くなっています。

また、小規模多機能型居宅介護（宿泊及び通い）についても明らかに高い値を示しています。

2 要支援・要介護者1人あたりの定員数 (2) 居住系サービス別

要支援・要介護者1人あたり定員（居住系サービス別）（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（年報未公表時のみ月報）

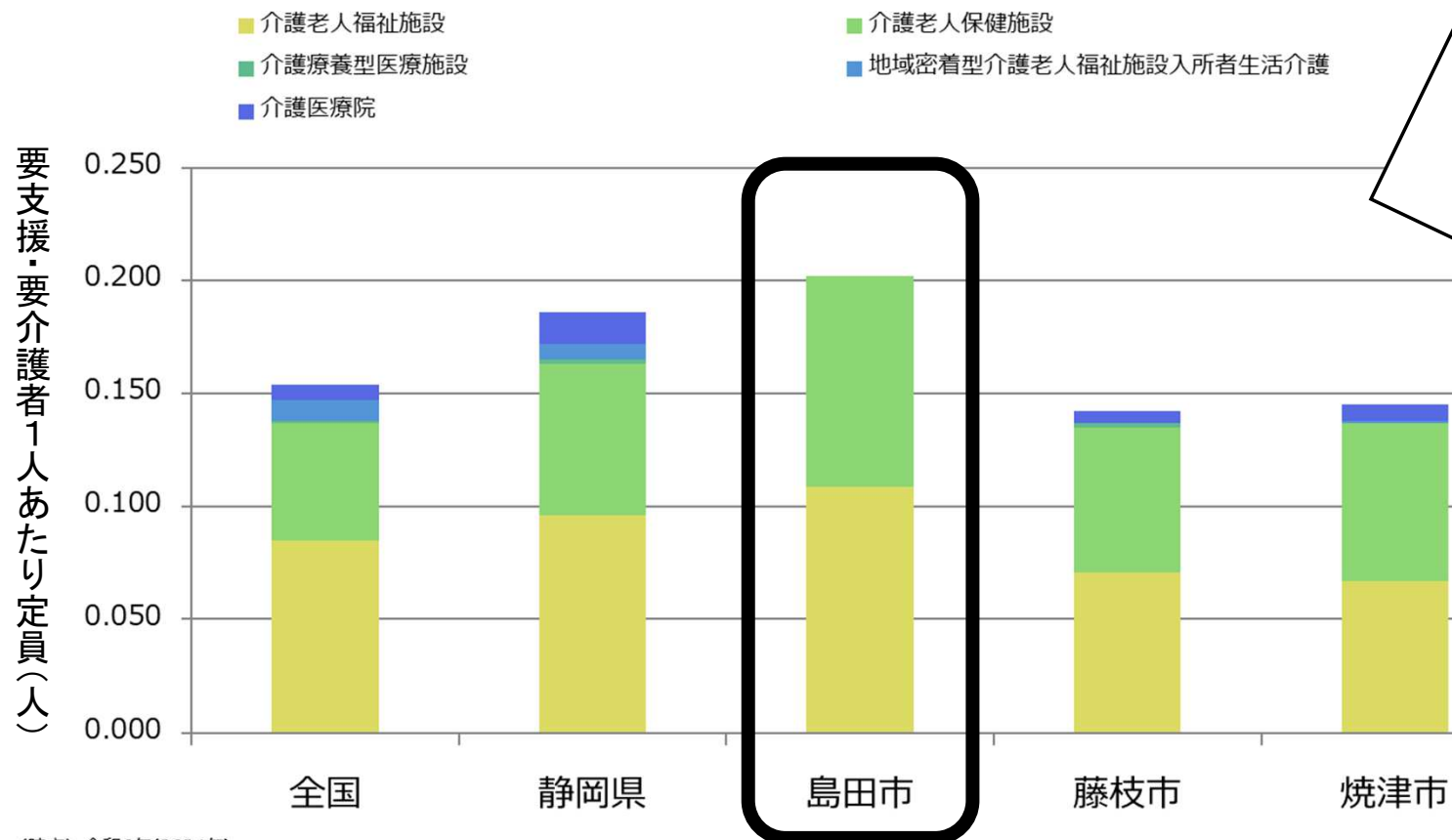
島田市の特徴

居住系サービスの要支援・要介護者1人あたりの定員数は、他自治体等と比較して突出して高い値を示しています。

特定施設入居者生活介護については、藤枝市及び焼津市の5倍前後も高く、認知症対応型共同生活介護については、藤枝市の1.5倍、焼津市の約2.7倍の値を示しています。

2 要支援・要介護者1人あたりの定員数 (3)施設サービス別

要支援・要介護者1人あたり定員（施設サービス別）（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（年報未公表時のみ月報）

島田市の特徴

施設サービスの要支援・要介護者1人あたりの定員数は、通所系や居住系サービスと同様、他自治体等と比較して高い値を示しています。

要因として考えられること

※2(1)から(3)まで

本市は、他自治体等と比較し、明らかに低い認定率を示しているため、要支援・要介護者の実人数も少なくなっています。

このような状況の中、以下のとおり介護施設が比較的充実していることから、要支援・要介護者1人あたりの定員数が高くなったものと考えられます。

- 参考：R5年度末の施設数
（特定施設入居者生活介護施設）
島田7、藤枝2、焼津5
（グループホーム）
島田14、藤枝13、焼津12
（介護老人福祉施設）
島田8、藤枝9、焼津8
（介護老人保健施設）
島田4、藤枝5、焼津5

3 介護給付費・介護予防給付費の状況

(1) 介護給付費

↓対計画値↓ ↓対前年度↓

(単位:円)

	実績値			計画値に対する割合(%)	伸び率(%) 2024年度/2023年度	計画値		
	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)			2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)
(1) 居宅サービス								
訪問介護	452,167,041	451,948,663	441,101,738	90.3%	97.6%	380,455,000	398,138,000	488,663,000
訪問入浴介護	74,935,008	75,239,351	67,069,810	84.7%	89.1%	88,767,000	92,220,000	79,162,000
訪問看護	95,232,388	98,389,972	110,485,065	96.5%	112.3%	133,144,000	145,957,000	114,544,000
訪問リハビリテーション	16,624,342	18,477,834	17,952,630	88.6%	97.2%	11,340,000	12,981,000	20,270,000
居宅療養管理指導	57,339,224	64,214,614	73,741,386	116.0%	114.8%	40,347,000	42,797,000	63,575,000
通所介護	951,274,276	1,013,057,273	988,321,769	84.1%	97.6%	1,070,041,000	1,139,525,000	1,174,574,000
通所リハビリテーション	217,941,360	223,799,236	224,714,653	91.8%	100.4%	308,398,000	327,997,000	244,863,000
短期入所生活介護	254,875,753	247,848,596	261,769,314	84.9%	105.6%	284,954,000	301,478,000	308,341,000
短期入所療養介護(老健)	16,511,184	15,370,360	16,645,806	55.3%	108.3%	33,264,000	35,655,000	30,108,000
福祉用具貸与	255,164,031	256,259,786	256,579,410	94.9%	100.1%	231,183,000	243,985,000	270,461,000
特定福祉用具販売	9,066,914	7,073,029	9,122,807	110.5%	129.0%	10,137,000	10,445,000	8,254,000
特定施設入居者生活介護	422,794,115	400,436,696	401,256,580	93.1%	100.2%	478,512,000	498,021,000	430,865,000
(2) 地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,086,817	5,546,869	3,143,561	34.6%	56.7%	4,675,000	4,675,000	9,085,000
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
認知症対応型通所介護	4,971,681	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	55,914,000	62,068,000	0
小規模多機能型居宅介護	336,025,864	379,488,258	412,583,102	110.1%	108.7%	488,587,000	587,802,000	374,607,000
認知症対応型共同生活介護	578,498,816	625,785,839	660,343,618	99.0%	105.5%	630,953,000	695,553,000	667,165,000
看護小規模多機能型居宅介護	0	306,674	0	0.0%	0.0%	0	0	0
地域密着型通所介護	441,904,583	428,354,512	453,747,336	101.1%	105.9%	446,688,000	472,941,000	448,750,000
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
(3) 住宅改修	11,437,874	9,578,489	8,506,768	103.4%	88.8%	16,416,000	17,177,000	8,226,000
(4) 居宅介護支援	353,089,755	355,852,596	351,777,648	94.7%	98.9%	343,949,000	360,580,000	371,486,000
(5) 施設サービス								
介護老人福祉施設	1,330,139,319	1,279,829,148	1,351,523,694	101.3%	105.6%	1,286,530,000	1,286,530,000	1,334,226,000
介護老人保健施設	1,572,886,524	1,571,866,853	1,556,624,197	96.5%	99.0%	1,715,124,000	1,715,124,000	1,612,794,000
介護療養型医療施設	8,420,377	2,832,904	241,033	0.0%	8.5%	3,490,000	0	0
介護医療院	60,352,542	97,846,794	120,810,082	135.2%	123.5%	108,062,000	112,162,000	89,347,000
介護給付費計	7,525,739,788	7,632,164,413	7,788,062,007	95.6%	102.0%	8,170,930,000	8,563,811,000	8,149,366,000

(2) 介護予防給付費

↓対計画値↓ ↓対前年度↓

(単位:円)

	実績値			計画値に対する割合(%)	伸び率(%) 2024年度/2023年度	計画値		
	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)			2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)
(1) 居宅サービス								
介護予防訪問介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
介護予防訪問入浴介護	478,854	363,110	787,672	129.8%	216.9%	2,725,000	3,028,000	607,000
介護予防訪問看護	7,538,707	9,520,377	12,747,116	96.1%	133.9%	8,400,000	9,303,000	13,258,000
介護予防訪問リハビリテーション	4,764,351	6,052,039	6,269,127	255.9%	103.6%	3,133,000	3,342,000	2,450,000
介護予防通所介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	7,009,530	6,972,309	7,564,438	100.2%	108.5%	6,764,000	7,101,000	7,547,000
介護予防通所リハビリテーション	31,394,912	31,444,130	33,779,092	109.6%	107.4%	56,099,000	58,098,000	30,816,000
介護予防短期入所生活介護	3,907,059	4,074,586	4,203,513	150.1%	103.2%	9,947,000	10,686,000	2,801,000
介護予防短期入所療養介護(老健)	72,003	58,944	0	#DIV/0!	0.0%	1,766,000	2,980,000	0
介護予防福祉用具貸与	38,659,418	45,295,461	53,745,132	121.3%	118.7%	36,038,000	37,489,000	44,320,000
特定介護予防福祉用具販売	2,615,481	2,977,692	4,239,592	111.3%	142.4%	3,901,000	4,192,000	3,808,000
介護予防特定施設入居者生活介護	35,210,820	33,460,686	41,044,761	119.9%	122.7%	48,150,000	49,276,000	34,226,000
(2) 地域密着型サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,952,308	9,909,407	17,223,287	236.9%	173.8%	11,891,000	12,947,000	7,271,000
介護予防認知症対応型共同生活介護	4,943,429	472,195	0	0.0%	0.0%	12,533,000	17,546,000	5,746,000
(3) 介護予防住宅改修	4,877,753	5,308,772	6,850,607	103.4%	129.0%	6,803,000	8,339,000	6,624,000
(4) 介護予防支援	25,752,869	27,845,912	32,034,645	117.3%	115.0%	25,442,000	26,753,000	27,310,000
介護予防給付費計	174,177,494	183,755,620	220,488,982	118.0%	120.0%	233,592,000	251,080,000	186,784,000

(3) 介護給付費と介護予防給付費の合計

↓対計画値↓ ↓対前年度↓

(単位:円)

	実績値			計画値に対する割合(%)	伸び率(%) 2024年度/2023年度	計画値		
	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)			2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)
総給付費	7,699,917,282	7,815,920,033	8,008,550,989	96.1%	102.5%	8,404,522,000	8,814,891,000	8,336,150,000
介護給付費	7,525,739,788	7,632,164,413	7,788,062,007	95.6%	102.0%	8,170,930,000	8,563,811,000	8,149,366,000
介護予防給付費	174,177,494	183,755,620	220,488,982	118.0%	120.0%	233,592,000	251,080,000	186,784,000
特定入所者介護サービス費等給付額	148,287,637	145,526,715	145,401,227	76.8%	99.9%	177,911,000	181,363,000	189,213,000
高額介護サービス費等給付額	153,244,255	156,662,068	171,954,261	98.6%	109.8%	178,032,000	181,496,000	174,385,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	16,837,853	16,432,209	18,168,755	89.2%	110.6%	22,915,000	23,334,000	20,366,000
算定対象審査支払手数料	5,263,826	5,417,328	5,525,520	100.6%	102.0%	5,865,000	5,950,000	5,494,000
審査支払手数料支払件数(件)	114,431	117,768	120,120	100.6%	102.0%	127,500	129,348	119,435
標準給付費	8,023,550,853	8,139,958,353	8,349,600,752	95.7%	102.6%	8,789,245,000	9,207,034,000	8,725,608,000

(4)2024年度の介護給付費の「執行率」(計画値に対する割合)が「低い」サービスとその要因

※抽出要件:計画値との差が20%以上のもの(執行率が80%以下のもの)

サービス名	執行率	要因
●「執行率」(計画値に対する割合)が「低い」サービス(水色セル)	(100%△20%以上)	
短期入所療養介護(老健)	55.3%	実績値は増加傾向にあるが、実績値以上に計画値を高く設定したために、執行率は低くなった。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	34.6%	令和5年度から計画値をほぼ倍増させたが、実績値が減少したことから、執行率は低くなった。また、もともと給付費が少額であるため、多少の増減であっても執行率に大きく影響を与えてしまう。
特定入所者介護サービス費等給付額	76.8%	実績値は微減傾向であるが、計画値は増加を見込んでいたため、低い執行率となった。 なお、令和3年8月から、当該サービスを受けるための預貯金等の要件が厳しくなったことから、実績値が低くなったと考えられる。

(4) 2024年度の介護給付費の「執行率」(計画値に対する割合)が「高い」サービスとその要因

※抽出要件: 計画値との差が20%以上のもの(執行率が120%以上のもの)

サービス名	執行率	要 因
●「執行率」(計画値に対する割合)が「高い」サービス(黄色セル)	(100%+20%以上)	
介護医療院	135.2%	介護療養型医療施設はR6.3月末で廃止されており、その受け入れ先として、介護医療院への移行が進んだためと思われる。
介護予防訪問入浴介護	129.8%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが大きな要因と思われる。また、計画値をより実態に即したものに見直したことも一因と考える(R5: 3,028,000円、R6: 607,000円)。
介護予防訪問リハビリテーション	255.9%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。また、前年度比較で実績値が伸びている一方、計画値を低く設定していたことで高い執行率となった。
介護予防短期入所生活介護	150.1%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。また、前年度比較で実績値が伸びている一方、計画値を低く設定していたことで高い執行率となった。
介護予防福祉用具貸与	121.3%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。地域包括ケアシステムを推進してきた結果、補助用具の活用や自宅の小規模な改修をすることで、介護を受ける前と同じように自宅で生活し続けられることから、福祉用具貸与や購入、住宅改修などの需要が伸びてきたと考えられる。計画値でも増加することを見込んでいたが、見込み以上に実績が伸びているため、高い執行率となった。
介護予防小規模多機能型居宅介護	236.9%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。大規模な施設への入所ではなく、住み慣れた地域内の小規模多機能型への入居にシフトし、介護予防に取り組む利用者が増加してきていると思われる。さらに、計画値を令和5年度よりも低く設定していたことで高い執行率となった。

(5)2024年度の介護給付費の「伸び率」が「低い」サービスとその要因

※抽出要件:2023年度の実績との差が20%以上のもの(伸び率が80%以下のもの)

サービス名	伸び率	要因
●「伸び率」が「低い」サービス(水色セル)	(100%△20%以上)	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	56.7%	料金が1か月の定額制であり、利用頻度が低いと割高になりやすい。また、同じようなサービスは併用不可のため、看護サービスが必要なければ訪問介護を利用される方が多いのではないかと推測する。
介護療養型医療施設	8.5%	介護療養型医療施設はR6.3月末で廃止され、R6.4月審査分の給付費を最後にそれ以降は発生していないため。

(5) 2024年度の介護給付費の「伸び率」が「高い」サービスとその要因①

※抽出要件：2023年度の実績との差が20%以上のもの（伸び率が120%以上のもの）

サービス名	伸び率	要因
●「伸び率」が「高い」サービス(黄色セル)	(100%+20%以上)	
特定福祉用具販売	129.0%	地域包括ケアシステムを推進してきた結果、補助用具の活用や自宅の小規模な改修をすることで、介護を受ける前と同じように自宅で生活し続けられることから、福祉用具貸与や購入、住宅改修などの需要が伸びてきたと考えられる。
介護医療院	123.5%	介護療養型医療施設はR6.3月末で廃止されており、その受け入れ先として、介護医療院への移行が進んだためと思われる。
介護予防訪問入浴介護	216.9%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。 また、予防サービスは、給付費の絶対値が低いため、利用者数の増加による伸び率に大きな影響が出てしまう。
介護予防訪問看護	133.9%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。 また、背景として世帯数及び高齢化率の増加、地域包括ケアの定着で、通院よりも在宅で医療サービスを受ける傾向が強まったと思われる。
特定介護予防福祉用具販売	142.4%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。 地域包括ケアシステムを推進してきた結果、補助用具の活用や自宅の小規模な改修をすることで、介護を受ける前と同じように自宅で生活し続けられることから、福祉用具貸与や購入、住宅改修などの需要が伸びてきたと考えられる。

(5)2024年度の介護給付費の「伸び率」が「高い」サービスとその要因②

※抽出要件:2023年度の実績との差が20%以上のもの(伸び率が120%以上のもの)

サービス名	伸び率	要 因
●「伸び率」が「高い」サービス(黄色セル)	(100%+20%以上)	
介護予防特定施設入居者生活介護	122.7%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。完全に動けなくなる前に、見守りやリハビリ環境が整った施設に入居し、早期から介護予防に取り組むことで、重度化を防ぎたいという選択肢が増えたものと思われる。
介護予防小規模多機能型居宅介護	173.8%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。大規模な施設への入所ではなく、住み慣れた地域内の小規模多機能型への入居にシフトし、介護予防に取り組む利用者が増加してきていると思われる。
介護予防住宅改修	129.0%	令和5年度から6年度にかけて、要介護認定者数は68人減少した(▲1.9%)一方、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが主な要因と思われる。地域包括ケアシステムを推進してきた結果、補助用具の活用や自宅の小規模な改修をすることで、介護を受ける前と同じように自宅で生活し続けられることから、福祉用具貸与や購入、住宅改修などの需要が伸びてきたと考えられる。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項目	状況	要因
介護給付費と介護予防給付費の状況	毎月の執行状況から、2024年度(令和6年度)の実績値と計画値の乖離状況を確認し、計画値に対する執行率及び前年度からの伸び率が20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。	
(対計画値) =執行率	<ul style="list-style-type: none"> ・【低い】サービス 短期入所療養介護(老健) ほか計3サービス ・【高い】サービス 介護医療院 ほか計6サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・「執行率」が「低い」サービスについて、第8期事業計画以前の伸び率から計画値を高く設定したが、実績がそこまで達しなかったもの。特定入所者介護サービス費は、令和3年8月から、当該サービスを受けるための預貯金等の要件が厳しくなったことから、実績値が伸びていないものと考えられる。 ・「執行率」が「高い」サービスについて、介護医療院は、令和6年3月末で廃止された介護療養型医療施設の受け入れ先となったことによる。その他は全て介護予防サービスであり、前年度と比較して、要介護認定者数は68人減少したが(▲1.9%)、要支援1及び要支援2の認定者数は、それぞれ37人(+9.7%)、33人(+6.1%)増加したことが大きな要因と思われる。
(対前年度) =伸び率	<ul style="list-style-type: none"> ・【低い】サービス 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ほか計2サービス ・【高い】サービス 特定福祉用具販売 ほか計8サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・「伸び率」が「低い」サービスについて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は定額制であり、利用頻度が低いと割高になりやすく、同じようなサービスは併用不可のため、看護サービスが必要なれば訪問介護などその他のサービスを利用される方がいるのではと推測できる。また、介護療養型医療施設は令和6年3月末で廃止されたため、利用者は介護医療院へ移行し、令和6年4月審査分の給付費が最後となった。 ・「伸び率」が「高い」サービスについて、該当する8つのサービスのうち6つは介護予防に関してであり、これらは主に要支援認定者数の増に起因していると思われる。介護予防小規模多機能型居宅介護は70%以上も給付額が伸びているが、これは、大規模な施設への入所ではなく、住み慣れた地域内にある小規模な施設への入居を選択することで、家族等と一緒に介護予防に取り組む利用者が増加してきていると思われる。